

# ○平成26年度事務事業評価

整理番号	所管部局・課室・班名	事業名	事業目的及び概要	事業費（千円）			事業目的の達成度	取組内容とその成果（平成25年度）
				平成24年度（決算額）	平成25年度（決算額）	平成26年度（当初予算額）		
警-1	警察本部警務部 総務課公安委員会補佐室	公安委員会運営	目的、概要：和歌山県公安委員会の円滑な運営と警察署協議会の運営を目的とし、和歌山県公安委員会の事務は、法令に基づく義務であり、民主的運営と中立性を確保すべく県警察を管理・監督するものである。	3663	3245	4135	概ね当初の目標を達成	<p>公安委員会の県警察に対する管理機能の強化を図るため、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 毎週木曜日、公安委員と県警幹部との定例会議を開催し、各部における業務取組状況について公安委員会へ報告（計44回開催）</li> <li>○ 警察の各種会議・行事・大会等に出席するとともに、各部署に対する視察を実施（計33回実施）</li> <li>○ 近畿管内及び全国公安委員会連絡会議（総会、代表者会議）に出席（年3回開催）</li> </ul> <p>警察署協議会の活性化を図るため、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成25年6月1日付けで、公安委員会が109名の警察署協議会委員を委嘱し（新規77名、再任32名）、幅広い層の委員から様々な意見・提言を聴くため、より若い年代層から、また、より多くの女性委員を選出 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平均年齢 改選前61.1歳 → 改選後49.7歳</li> <li>・ 女性登用率 改選前38% → 改選後45%</li> </ul> </li> <li>○ 警察署協議会を県下14警察署で計43回開催し、警察署協議会代表者会議を1回開催</li> </ul> <p>等、幅広い活動を実施してきた。</p>
警-2	警察本部生活安全部 生活安全企画課	各種営業許可事務	目的：風俗、古物、質屋、金属くず業、警備業、探偵業等の業務の適正化等を図るとともに、銃砲刀剣類、火薬等の適正管理を推進することにより、各法令の目的を実現し、公共の安全と秩序を維持する。 概要：許可等事務（指導監督、講習等を含む。）を通じて、法令に定められた許可等の義務や各種規制を遵守させるもの。	7,159	6,618	7,815	概ね当初の目標を達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 風俗営業管理者講習6回、受講者147名</li> <li>○ 風俗営業許可申請調査98件</li> <li>○ 風俗営業構造設備変更承認申請調査2,745件（遊技機変更承認2,738件、遊技機41,591台、客室等の構造調査7件）</li> <li>○ 遊技機検定403件、遊技機認定193件、遊技機901台</li> <li>○ 性風俗関連特殊営業届出確認（変更を含む。）31件</li> <li>○ 古物商許可申請に伴う審査177件、金属くず業許可申請に伴う審査20件</li> <li>○ 警備業認定17件、警備員指導教育責任者講習12回 290人</li> <li>○ 警備員の直接検定3回 受験者7名、探偵業届出確認14件</li> <li>○ 猟銃等講習（初心者講習）4回、受講者50名、同講習（経験者講習）34回、受講者516名</li> </ul>

# ○平成26年度事務事業評価

整理番号	所管部局・課室・班名	事業名	事業目的及び概要	事業費（千円）			事業目的の達成度	取組内容とその成果（平成25年度）
				平成24年度（決算額）	平成25年度（決算額）	平成26年度（当初予算額）		
警-3	警察本部警務部 総務課警察音楽隊	警察音楽隊運営	目的：警察音楽隊の活動を通じて、警察活動に対する県民の理解と協力を得る。 概要：音楽を通じて、県民と警察との融和を図り、警察広報の効果を高めるとともに、警察職員の士気の高揚と情操のかん養に寄与することを任務としている。警察音楽隊は、全国各都道府県及び皇宮警察本部に設置され、主として地域安全、交通安全等「安全で安心なまちづくり」活動の一端を担っている。なお、和歌山県においては公共的な音楽団体がいないことから、県、市町村主催主要行事や県民及び各種公共団体からの公的イベント等への派遣要請も多い。	13,014	12,537	12,996	概ね当初の目標を達成	○ 各種行事、会合等に参加し、特殊詐欺被害防止、交通事故防止等について警察署と合同で広報した。 ○ 「聴く機会の少ない生の音楽」として、多方面から高い評価を得ており、派遣演奏先の各市町村の首長等からの礼状、小・中学校及び福祉施設における音楽鑑賞会の感想作文が多数寄せられている。 ○ 和歌山市で夏季に6回開催している「おまわりさんのたそがれコンサート」では、毎回500人を超える聴衆が集まり、夏の風物詩として親しまれ、数少ない県民の憩いの場として好評を得ている。 ○ 平成23年9月に発生した紀南大水害の被災地域において開催している「復興支援ハートフル・コンサート」は地元首長から毎年開催の要望もあり、第3回目を開催、住民の心を癒やし、ひとときの安らぎを提供した。
警-4	警察本部警務部 会計課予算係	警察運営	目的：活力ある組織基盤づくりと警察業務の効率化を図ることを目的とする。 概要：効率的な警察活動を実施するため、「警察官の制服」「一般事務用品」「各種庁用備品」等の整備を図る。	421,109	445,553	452,881	概ね当初の目標を達成	警察活動を実施していく上で、警察官の制服等の支給及び事務用品の調達には欠かせないものであり、限られた予算の中で効率的に調達することができた。
警-5	警察本部警務部 会計課施設財産係	警察庁舎管理	目的：警察本部や警察署等の施設と設備を保守することで、適切な維持管理を図る。 警察署や交番等の用地・建物の借り上げを図ることで、警察活動の基盤を整備する。 概要：警察施設等の維持管理 交番・駐在所等の用地・建物借上	351,688	396,363	411,722	概ね当初の目標を達成	各種設備保守委託契約に係る条件付き一般競争入札・簡易公開調達制度の活用により、コスト削減に取り組んだ。
警-6	警察本部警務部 警務課装備係	機動力強化	目的：犯罪の広域化・スピード化に対応するため現有パトカー及び捜査用車両の減耗更新及び維持管理を目的とする。 概要：県民の安全・安心を守るための基盤をなす警察車両の配備、現有車両の更新、車両の増車。	45,757	33,518	51,544	概ね当初の目標を達成	警察用車両1台を購入し警察署に配備 現有車両に対し、必要な自賠責保険料、任意保険料、重量税、リサイクル料金等適正な手続きを行うことにより、現有車両の適正な維持管理に努めることが出来た。

# ○平成26年度事務事業評価

整理番号	所管部局・課室・班名	事業名	事業目的及び概要	事業費（千円）			事業目的の達成度	取組内容とその成果（平成25年度）
				平成24年度（決算額）	平成25年度（決算額）	平成26年度（当初予算額）		
警-7	警察本部警務部 厚生課健康管理対策室	警察職員福利厚生	目的、概要：治安維持の要となる警察職員の健康を維持・向上させるとともに、憂いなく職務に専念できるように児童養育家庭の生活の安定・児童の健全育成等を支援する。	234,539	246,029	259,478	当初の目標を未達成だが、成果は順調にあがっている	○取組み ・健康診断：定期健康診断、雇入時健康診断、特定業務（深夜業務）従事者健康診断、胃ガン検診、大腸ガン検診 ・B型肝炎ワクチン接種 ・児童手当法に基づく職員手当の支給 ・警察協力殉難者及び殉職警察職員並びにその遺族に対する救済援護負担 ○成果 警察職員在職死亡率（職員10万人対）は、和歌山県警察職員平成23年度201、平成24年度40、平成25年度79となっている。警察職員長期休業率（職員10万人対）は、和歌山県警察職員平成24年度1,603、平成25年度1,828となっている。組織の健康指標といわれる死亡、休業状況について、平成25年度は長期休業率が前年度を上回ったものの、在職死亡率では平成23年度の201に比較すると大幅に下回っている。
警-8	警察本部警務部 情報管理課情報技術支援室	情報管理業務	目的、概要：運転者管理及び保管場所管理等システムによる県民サービスの向上並びに広域化、多様化及び複雑化する犯罪捜査を支援するため、汎用コンピュータ及びサーバ並びにデータベースを構成の基礎とする情報管理システムを計画的に整備、安定的に運用する。 また、個人の権利と自由を保護し、公共の安全と秩序を維持するための警察活動を支援するため、また、新たな行政需要に対応するために限りのある行政資源を効果的・効率的に配分するため、一定のセキュリティレベルを満たしたネットワークシステムを計画的に整備、安定的に運用する。	363,296	398,201	423,747	概ね当初の目標を達成	・交番及び警察官駐在所を電気通信回線で接続し、各種情報管理システムの活用並びに電子メールの利用及び情報の共有により、警察活動の効率化、合理化を図った。 ・警察職員が事務に利用する端末の老朽化に伴い、当該端末を更新することにより、警察活動の効率化、合理化を維持するとともに、OSのサポート切れ（WindowsXP問題）に対応し、一定のセキュリティレベルを維持した。 ・情報管理業務用機器（サーバ及び端末等）の再リースにより、システムの最適化に努め、本事業に要する費用の抑制を図った。 ・大規模災害等障害に備え、磁気ファイルの分散保管により、各種情報管理システムで取り扱う情報の保護を図った。（月1回） ・民間の研修会受講により、要員の育成を図った。（1回）
警-9	警察本部警務部 会計課施設財産係	警察施設等整備	目的：警察本部・警察署等の警察施設を維持補修することで機能性を確保し、県民の利便性の向上を図る。 概要：警察施設等の維持補修	89,286	123,103	86,345	概ね当初の目標を達成	条件付一般競争入札を実施し、コスト縮減を図るとともに、施設を早期補修することにより、良好な施設維持管理に努めた。
警-10	警察本部警務部 会計課施設財産係	地域警察活動拠点整備	目的：交番・駐在所は地域住民の安全と安心のよりどころであるため、老朽・狭隘に加え、耐震性の低い施設の建替え・改修を行うことにより機能性の向上を図り、地域住民の期待と信頼に応える地域警察活動を推進する。 概要：交番・駐在所の建替え	95,993	94,246	107,509	概ね当初の目標を達成	耐震性が低いと診断された交番（1カ所）、老朽化が著しい交番（1カ所）、駐在所（1カ所）の建替えを行った。

# ○平成26年度事務事業評価

整理番号	所管部局・課室・班名	事業名	事業目的及び概要	事業費（千円）			事業目的の達成度	取組内容とその成果（平成25年度）
				平成24年度（決算額）	平成25年度（決算額）	平成26年度（当初予算額）		
警-1-1	警察本部警務部 会計課施設財産係	警察施設耐震改修	目的：東南海・南海地震が発生すれば、県内の被害は甚大になることが予想される。このため被災状況等の情報収集、避難誘導、被災者の救助活動等の拠点となる警察施設の耐震性を診断し、耐震性の低いものについては、平成26年度末までに耐震改修工事を完了する。 概要：耐震性の低い警察署の耐震改修工事	878,671	322,521	87,073	概ね当初の目標を達成	計画に従い、工事を進めた。  和歌山北警察署耐震改修工事（2か年工事の2年目）
警-1-2	警察本部警務部 会計課施設財産係	田辺警察署庁舎新築	目的：田辺警察署は、昭和44年度に建築されたもので、庁舎の狭隘・老朽化が著しく、耐震性も不足している状況である。このことから、事件・事故及び地域住民のニーズに十分対応でき、耐震性にも優れた新庁舎を建設し、地域安全体制の確立を図る。 概要：田辺警察署の建替え	31,467	421,653	1,695,942	概ね当初の目標を達成	警察署庁舎新築工事（3か年工事の1年目）であり、計画に従い、順次作業を進めることができた。
警-1-3	警察本部警務部 会計課施設財産係 警察本部警備部警備課	大規模地震・津波緊急対策 （代替指揮所等整備）	目的：近い将来、発生が予想される、東海・東南海・南海地震等に伴う津波によって甚大な被害を受け、警察署が機能不全となることが予想されるため、高台に代替指揮所を整備することで、災害発生時に迅速な指揮を図る。 概要：災害発生時における、警察活動の拠点とするため、倉庫を含む鉄骨造2階建ての代替指揮所及び宿舎を併設。	10,911	133,608	180,857	概ね当初の目標を達成	串本警察署代替指揮所新築工事（2か年工事の1年目）であり、計画に従い順次作業を進めることが出来た。
警-1-4	警察本部警務部 会計課施設財産係	新宮警察署庁舎新築	目的：新宮警察署は、昭和45年度に建築されたもので、庁舎の狭隘・老朽化が著しく、耐震性も不足している状況である。このことから、事件・事故及び地域住民のニーズに十分対応でき、耐震性にも優れた新庁舎を建設し、地域安全体制の確立を図る。 概要：新宮警察署の建替え		28,492	93,465	概ね当初の目標を達成	警察署庁舎新築基本設計を実施し、計画に従い、順次作業を進めた。
警-1-5	警察本部交通部 高速道路交通警察隊	高速道路交通警察隊分駐隊舎新築	目的、概要：平成27年度中に近畿自動車道紀勢線（南紀田辺インターチェンジから（仮称）すさみインターチェンジ間）約38キロメートルが新直轄方式により延伸供用されることに伴い（仮称）すさみ西インターチェンジに分駐隊を新設し、組織体制の充実を図ることにより、当該高速道路の安全で快適な交通環境を確保する。		9,835	101,264	概ね当初の目標を達成	○（仮称）すさみ西分駐隊舎新築にかかる設計及び用地購入を実施し、計画に従い、順次作業を進めた。 ○近畿自動車道紀勢線を施工、管理する国土交通省紀南河川国道事務所と定期的に協議を行い、当該高速道路の安全管理等について交通管理者としての意見を提言し、交通環境の充実に努めている。 ○警察庁交通企画課高速道路管理室に対して、分駐隊新設及び体制強化による警察車両（国費）の配備要請を行い、車両3台の配備が決定されている。 ○警務部警務課に対して、新設分駐隊の体制強化を要請、同課から人員配置の必要性を了承されている。

# ○平成26年度事務事業評価

整理番号	所管部局・課室・班名	事業名	事業目的及び概要	事業費（千円）			事業目的の達成度	取組内容とその成果（平成25年度）
				平成24年度（決算額）	平成25年度（決算額）	平成26年度（当初予算額）		
警-16	警察本部交通部 運転免許課免許係	運転免許	<p>目的：安全で快適な交通社会の実現</p> <p>概要：運転免許の取得に係る運転免許試験等の各種業務、運転免許更新に係る各種業務及び優良運転者の育成、悪質運転者の排除に係る各種業務を交通センタ、田辺・新宮両運転免許センタ、県下各警察署で実施</p>	571,981	611,611	674,151	概ね当初の目標を達成	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 運転免許試験の実施（受験者数：31,518人）</li> <li>2 運転免許更新の実施（更新者数：141,203人）</li> <li>3 運転免許証（仮運転免許証を含む。）の作成交付（30,319人）</li> <li>4 国際免許証の発行（1,018人）</li> <li>5 運転免許行政処分の実施（意見の聴取者数 1,193人 行政処分者講習 短期 2,420人 中期 518人 長期 576人 等）</li> <li>6 更新時講習、停止処分者講習等道路交通法に定められた公安委員会の行う各種講習の実施</li> <li>7 自動車教習所に対する監督指導</li> </ol>
警-17	警察本部警務部 厚生課共済係	恩給	<p>目的、概要：普通恩給・普通扶助料の受給権者が死亡し、その受給権が消滅するまで、その生活を支える恩給を支給し、事業を継続する。</p> <p>昭和37年12月の地方公務員に対する共済組合制度の発足に伴い、これ以前の退職者については、恩給制度に基づく恩給が支給されることとなっている。</p>	103,882	93,879	92,699	概ね当初の目標を達成	法律に基づく義務的経費
警-18	警察本部警務部 警務課採用・装備係	警察行政活動	<p>目的：採用業務 治安維持に資する優秀な人材の確保と資質の向上、通信業務、警察通信の確保を目的とする。</p> <p>概要：採用業務 県民の生命・身体・財産の保護に任じ、公共の安全と秩序の維持にあたる警察官として適性を有する人材を確保し、人的基盤を強化することによって治安維持を目指す。そのため、年に警察官A採用試験を2回、警察官B採用試験を1回実施するとともに各種広報活動を展開した。通信業務、警察電話等警察業務の通信手段に関する維持管理を適正に行う。</p>	175,821	170,382	176,021	概ね当初の目標を達成	<p>○ 採用業務：県内の少子化による就職適齢人口が減少する厳しい情勢に加え、景気回復に伴う一般企業の採用人員の増加に伴い、全国的に警察官を志望する者が激減している中、ポスター、パンフレット、フリーマガジン等を活用した効果的な広報を展開するとともに、各種採用説明会を実施することで、前年を超える採用試験競争倍率を獲得し、優秀な人材の確保につながった。</p> <p>○ 通信業務：警察電話等警察業務の通信手段に関する維持管理を適正に行うことで、警察通信の確保ができた</p>
警-19	警察本部警務部 警務課装備係	警察装備	<p>目的：警察活動の基盤となる警察装備資機材の整備充実を図り、和歌山県の治安維持に的確に対応することを目的とする。</p> <p>概要：県民の安全・安心を守るための警察車両を始めとする警察装備資機材の維持管理を行う</p>	326,285	333,998	302,750	概ね当初の目標を達成	警察活動の基盤となる車両等の燃料、車検、消耗品の購入や受傷事故防止のための各種資機材等適正に購入し、警察車両及び警察装備資機材の適正な維持管理に努めることが出来た。
警-20	警察本部警務部 留置管理課	留置管理	<p>目的、概要：留置施設の適正な管理運営を図るとともに、被留置者の人権を尊重しつつ、状況に応じた適切な処遇を行う。</p>	59,266	64,845	58,053	概ね当初の目標を達成	○ 県内15留置施設において、適切な管理運営と被留置者に対する適切な処遇を行えた。

# ○平成26年度事務事業評価

整理番号	所管部局・課室・班名	事業名	事業目的及び概要	事業費（千円）			事業目的の達成度	取組内容とその成果（平成25年度）
				平成24年度（決算額）	平成25年度（決算額）	平成26年度（当初予算額）		
警-21	警察本部刑事部 刑事企画課	一般犯罪捜査活動	目的：県民に大きな脅威と不安を与える凶悪な犯罪を含む各種犯罪の検挙率を全国平均又はそれ以上に維持・向上させることにより、県民の体感治安の向上を図る。 概要：近年の悪質化・巧妙化・国際化・組織化する犯罪情勢に伴い、捜査を取り巻く環境が変化しているところ、基礎的な捜査の充実に加えて高度な捜査手法の実施やハイテク化した捜査支援システムを整備する。	170,016	233,304	224,452	概ね当初の目標を達成	○平成25年中は、刑法犯認知件数が12年連続減少の9,110件であり、刑法犯検挙件数は3,395件で、検挙率は37.3%であった。この検挙率は全国平均の30.0%を7.3ポイント上回った。 ○平成25年中の重要犯罪（殺人、強盗、放火、強姦、強制わいせつ及び略取・誘拐）の認知件数は102件で検挙件数は73件、検挙率は71.6%であった。検挙率では全国平均63.4%を8.2ポイント上回った。
警-22	警察本部刑事部 組織犯罪対策課	組織犯罪捜査活動	目的：犯罪組織による組織的な犯罪が平穏かつ健全な社会生活を著しく害し、犯罪による収益がこの種犯罪を助長する等、健全な経済活動に重大な悪影響を与えていることから、組織犯罪の取締りの強化及び暴力団等犯罪組織の実態解明、弱体・壊滅、また、犯罪インフラを生まない環境作りの推進等根源的な犯罪対策を推進する。 概要：資金源犯罪などの活動が活発な組織に対象を絞り、重点的な取締りにより犯罪組織を壊滅させ、また、公共事業や各種職域からの暴力団排除活動を推進するなど、暴力団などの犯罪組織全体の勢力の弱体・壊滅を図る。	78,087	40,573	52,711	概ね当初の目標を達成	○取組内容 ・平成25年度の各種検挙状況 暴力団検挙人数 126人 暴力団対策法に基づく行政命令発出件数 1件 覚せい剤の使用等薬物事犯検挙人数 169人 ・公共工事からの暴力団排除（排除なし） 公営住宅からの暴力団排除（市営住宅から1名排除） ・調達契約からの暴力団排除（排除なし） 生活保護からの暴力団排除（暴力団員5名の申請を却下、1名を支給停止） ・和歌山県暴力団排除条例の適用（適用なし） ○成果 平成25年度の暴力団組織の壊滅・消滅組織数は1組織で、暴力団への総合的な対策の効果が着実にあらわれていると思われるが、残り13組織（平成25年12月末）が未だ存在している。
警-23	警察本部生活安全部 生活安全企画課	生活安全活動	目的：県民が安全で安心して生活ができる、犯罪のない明るく住みやすい社会を実現すること 概要：警察による各種広報啓発活動の強化に加えて、住民の防犯意識の高揚を図り、更に地域住民や企業、自治体等と協働して地域や子どもの安全を守るための環境づくりを推進する。	49,398	74,307	48,238	概ね当初の目標を達成	制服警察官による街頭活動の強化や、街頭啓発等の広報活動による治安情報を提供することにより住民の防犯意識の向上を図り、更に防犯ボランティア団体等に対する支援活動等の各種対策の相乗効果により、県内の刑法犯認知件数及び街頭犯罪認知件数を12年連続減少、戦後最少を記録するなど目標を大きく上回る成果があった。

# ○平成26年度事務事業評価

整理番号	所管部局・課室・班名	事業名	事業目的及び概要	事業費（千円）			事業目的の達成度	取組内容とその成果（平成25年度）
				平成24年度（決算額）	平成25年度（決算額）	平成26年度（当初予算額）		
警-24	警察本部生活安全部 地域指導課企画指導係	地域警察活動	目的、概要：県民の日常生活の安全と平穏を確保するため、地域安全センターとしての機能を有する「交番」「駐在所」の効果的運用を図るとともに、通信指令システム等を効果的に活用し、発生した事件・事故に対する迅速・的確な臨場指令、初動措置等を行う	338,604	434,335	353,882	概ね当初の目標を達成	<p>○ 限られた人員・装備を効果的に配置・運用するため、事件事故の発生状況や受持ち世帯数等を勘案して平成25年4月1日付けで駐在所の統廃合を行い7駐在所を廃止、1交番を新設。地域の安全センターとして情報発信や警戒・警らを始めとする各種活動を推進した。</p> <p>（平成25年4月1日現在の交番等施設数：交番60箇所、駐在所102箇所）</p> <p>○ 通信指令システムを更新するとともに、警察車両へのカーロケータシステム搭載を推進し、より効率的・効果的な110番通報の受理・指令システムを確立。的確な110番通報の受理及び迅速・的確な指令による手配・情報共有に努め、早期事件事故対応・解決の要として活動した。</p> <p>（平成25年中の110番有効受理件数：63,454件）</p> <p>○ 交番相談員を継続して運用し、事件事故対応やパトロール等のため交番を留守にする警察官に代わって交番に在所し、住民からの各種届出や相談を受理するとともに、子ども見守り活動等を実施。「パトロールを強化してほしい」「いつでも交番に居て欲しい」という県民からの相反する要望に応えた。</p> <p>（平成25年中、13,135件の被害届・拾得遺失届・警察相談・事件事故通報等を受理）</p>
警-25	警察本部生活安全部 地域指導課企画指導係	水上警察活動	目的、概要：県内の海域等における水難事故を防止するため、犯罪の予防・検挙及び遊泳者釣り客等の生命・身体・財産の保護等にかかる活動を行う	3,463	2,885	3,410	概ね当初の目標を達成	<p>○ 警察用船舶を使用した警ら・警戒活動を中心として、犯罪の予防、行方不明者の捜索、捜査支援活動広報啓発活動等を実施。</p> <p>特に夏期においては、海上保安庁等関係機関と連携して、水上バイク運転者に対する指導・啓発を行うなど、水難事故防止に関する各種啓発活動を行った。</p> <p>（平成25年中：延べ活動日数113日、出動時間162時間）</p>

# ○平成26年度事務事業評価

整理番号	所管部局・課室・班名	事業名	事業目的及び概要	事業費（千円）			事業目的の達成度	取組内容とその成果（平成25年度）
				平成24年度（決算額）	平成25年度（決算額）	平成26年度（当初予算額）		
警-26	警察本部生活安全部 地域指導課警察航空隊	航空隊活動	目的、概要：安全で安心な社会を実現するため、警察ヘリコプターの機動力を活かし、犯人の追跡捜査、災害時等における被災者の捜索・救出活動等を実施する。	26,523	218,366	210,148	概ね当初の目標を達成	<p>○災害発生時の被害調査等に不可欠なヘリコプターテレビシステム（略称「ヘリテレ」）に関して、ヘリからの映像を警察本部等へ中継する生石山ヘリテレ中継局が老朽化のため不具合が散発している状況を見直し、その中継局のデジタル化更新工事業の予算要求が認められた。</p> <p>○日常的な空からのパトロール（平成25年度中実績：96回、128時間）</p> <p>○海域や山岳等における遭難者の捜索・救助、災害発生時の被害調査等（平成25年度中実績：25回、28時間）</p> <p>○犯罪発生時における空からの検索、捜査及び逃走車両の追跡（平成25年度中実績：6回、5時間）</p> <p>○交通状況の調査、捜査支援等、警察業務の支援活動等（平成25年度中実績：120回、84時間）</p>
警-27	警察本部交通部 交通企画課交通安全対策係	交通安全活動	目的、概要：幼児から高齢者まで、道路交通の場に参加する者に対して、交通安全教育及び交通安全啓発事業等の活動を通じて、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を推進し、もって交通事故の抑止を図るもの。	16,474	17,212	18,249	概ね当初の目標を達成	<p>○ 幼児から高齢者まで各年齢層、地域、職域別に参加・体験型交通安全教室を開催（1,180回、93,880人）</p> <p>○ 高齢者宅訪問活動による交通安全指導及び広報啓発の実施（50,598世帯、63,482人）</p> <p>○ 県下一斉の交通安全指導の日として設定の「子ども安全の日」、「交通事故ゼロの日」等における関係機関と連携した交通安全指導</p> <p>○ 高齢者や自転車利用者に対して、セーフティーカード（警告指導）を活用した現場での交通安全指導の実施</p> <p>○ 各季（春夏秋冬の年4回）に展開する交通安全運動期間中における交通安全思想の普及や交通安全意識の醸成</p> <p>○ 交通ボランティア団体と連携した交通安全教育や啓発活動の推進</p> <p>上記取組を推進した結果、平成25年の人身事故発生件数は、4,752件で前年比-658件と大幅に減少させ、平成14年以降12年連続の減少を達成したばかりか、交通事故による死者数については47人で、県警として統計を取り始めた昭和29年以降最少の数となった。</p>



# ○平成26年度事務事業評価

整理番号	所管部局・課室・班名	事業名	事業目的及び概要	事業費（千円）			事業目的の達成度	取組内容とその成果（平成25年度）
				平成24年度（決算額）	平成25年度（決算額）	平成26年度（当初予算額）		
警-28	警察本部交通部交通指導課	交通指導取締活動	目的：県民（道路利用者）が安全で快適に利用できる道路交通社会を実現するため。 概要：刻々と変化する交通情勢に的確に対応した効果的な交通指導取締りを行う。	64,259	55,821	59,332	概ね当初の目標を達成	(1) 主な取組 ○ バトカー、白バイ運転技術向上のための研修等 交通警察官の育成業務 ○ 受傷事故防止 ○ 交通法令違反の取締り業務 ○ 交通の取締り・捜査関連機器の整備、維持管理 ○ 交通切符等の作成、管理業務 ○ 警察署業務指導 ○ 暴走族取締り業務 ○ 交通事故事件捜査活動 ○ 交通反則通告業務 (2) 成果 平成25年中の人身交通事故については、4,752件（前年比-658件）が発生、死者が47人（前年比-3人）であった。 発生件数については、平成14年から12年連続で減少。死者数については、和歌山県警の統計史上最少となった。
警-29、30	警察本部 交通部交通規制課	交通安全施設整備・維持管理	目的、概要：交通事故の防止と交通の円滑化を図ることが目的である。交通事故件数は年々減少しているものの、依然多くの人命が交通事故により奪われているほか、人口10万人あたりの事故件数も全国平均を上回っている。 また、交通事故死者の約半数を高齢者が占め、全国で通学児童が犠牲となる交通事故が頻発するなど、高齢者交通事故防止対策や通学路の安全対策など含めた更なる交通安全施設の整備等が求められている。 交通安全施設整備事業としては、交通管制センターの整備、交通信号機の新設・改良、道路標識・標示の設置等や、生活道路における速度規制を中心とした安全対策である「ゾーン30」等を推進し、維持管理事業としては、信号機等の交通安全施設について、保守・点検・修繕等及び老朽化に伴う信号柱の倒壊事案等の事故防止対策を推進し、交通の安全と円滑に努めた。	983,573	1,297,664	1,080,057 4,914	概ね当初の目標を達成	○取組み内容 交通安全及び円滑化対策として、 信号灯器のLED化 27交差点、視覚障害者用付加装置 12基、大型標識 24本、路側標識設置 1,489本、横断歩道設置 21km、実線標示 61km、信号機の集中制御化 19基、光ビーコン 28基、信号機の新設 37基、信号柱の更新 248本、信号機電源付加装置 28基等 ○成果 交通事故発生件数、死者数、傷者数のいずれも前年を下回り、交通事故発生件数については、平成14年以降12年連続の減少を達成したほか、死者数については、統計上（昭和29年以降）過去最少となる47人に抑止した。

# ○平成26年度事務事業評価

整理番号	所管部局・課室・班名	事業名	事業目的及び概要	事業費（千円）			事業目的の達成度	取組内容とその成果（平成25年度）
				平成24年度（決算額）	平成25年度（決算額）	平成26年度（当初予算額）		
警-3-1	警察本部警備部 警備課緊急事態対策室	総合警備対策	目的：巨大地震や自然災害、重大事件等の緊急事態に対して、救出・救助活動など和歌山県警察の総力を挙げて取り組み、県民の安全と安心における秩序を維持、県民の生命・身体及び財産の保護する。 概要：災害応急対策に必要な災害用装備資機材の充実を行い、警察総合力の強化を図る。	17,594	21,806	23,743	当初の目標を上回る成果を達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 非常食及び非常飲料水の備蓄を行い、災害発生時における警察活動維持を図った。 （非常携行食 7,800食、非常飲料水 2L×2,604本）</li> <li>○ 衛星携帯電話4台の更新整備を行い、大規模災害時における通信手段の維持に努めた。</li> <li>○ 必要な装備用消耗品の整備を行い、災害時における活動の強化を行った。 （簡易トイレ 3,100回分、エンジンソーラー 5台、エンジンカッター 4台、発動発電機 5台）</li> <li>○ 災害用救助艇の船体検査を行い、適切な維持管理に努めた。（定期検査2隻、中間検査3隻）</li> <li>○ 中型1種運転免許取得（10人）</li> </ul>
警-3-2	警察本部警務部 警察相談課犯罪被害者支援室	犯罪被害者支援	目的：犯罪被害者等の経済的負担、精神的苦痛の軽減を図り、犯罪被害者等の権利利益の保護を図る。 概要：犯罪被害者及びその家族又は遺族の多くは、犯罪による直接の被害にとどまらず、その後も経済的負担や精神的苦痛等の副次的被害に苦しめられており、これらの被害の軽減を図るため、各種支援施策が実施できる体制を整えるとともに、県民に犯罪被害者等の現状の理解と支援への協力を求め、犯罪被害者等の権利利益の保護に取り組む。	4,086	4,112	5,403	概ね当初の目標を達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定被害者支援員運用制度対象事件を213件認知し、支援を227件実施した。</li> <li>・「命の大切さを学ぶ教室」を中学校4校、高校4校、専門学校1校で開催した。</li> <li>・県や犯罪被害者等早期援助団体等関係機関と共同による街頭啓発活動を5回実施した。</li> <li>・性犯罪被害者の緊急避妊等医療措置公費負担制度で35件実施した。</li> <li>・カウンセリング支援公費負担制度で5人実施した。</li> <li>・身体犯罪被害者の診断書料公費負担制度で1件実施した。</li> <li>・司法解剖遺体の搬送費公費負担制度で11件実施した。</li> </ul>
警-3-3	警察本部交通部 交通指導課	放置駐車対策	目的：法制化により管理者責任が追求できることとされ、平成18年度に開始された放置駐車違反取締りに関する新制度運用することにより、道路交通上の危険となり、円滑を阻害する放置駐車違反について、排除すること。新制度運用により改善された駐車実態を維持及び更に改善し、もって安全で安心な道路環境を実現すること。 概要：放置車両確認業務の一部民間委託 放置駐車違反管理システムの適正な運用、催促事務の一部民間委託による違反車両使用者等に対する責任追及の徹底	93,900	93,381	95,383	概ね当初の目標を達成	<p>(1) 取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 放置車両確認事務の業務委託 放置車両の確認業務、確認標章の取付業務を民間委託し、警察力を補った。</li> <li>○ 放置駐車違反管理システムの運用 納整事務委託 放置駐車違反、放置違反金の収納管理等を放置違反金管理システムにより適正に運用するとともに、催促業務の一部を民間委託し、未収金収納業務を強化するなど使用者等の責任追及の徹底を図った。</li> </ul> <p>(2) 成果</p> <p>和歌山市内中心部の瞬間駐車台数は、平成26年5月の調査結果では、1,193台で昨年の1,206台と比較すると0.1%の減少となっている。これは、本事業開始前の平成16年調査結果（3,304台）の約1/3にまで減少しており、駐車状態が改善してきていることを示している。</p>

# ○平成26年度事務事業評価

整理番号	所管部局・課室・班名	事業名	事業目的及び概要	事業費（千円）			事業目的の達成度	取組内容とその成果（平成25年度）
				平成24年度（決算額）	平成25年度（決算額）	平成26年度（当初予算額）		
警-34	警察本部警備部 警衛対策課	警衛警備	目的、概要：平成27年に開催が予定されている「第70回国民体育大会」に伴う天皇皇后両陛下の行幸啓、「第15回全国障害者スポーツ大会」及び「平成27年度全国高等学校総合体育大会」に伴う皇太子同妃両殿下の行啓等、大規模警衛警備の万全を期するため、「警衛対策課」を新設・体制を強化し、県警察の総力を挙げて警衛警備を実施するための諸対策を推進した。	3,186	15,088	55,688	概ね当初の目標を達成	○「警衛対策課」の体制強化に伴うパソコン等〇A機器等の整備、課室移転に伴う紀州ネットシステム移設及びLAN回線並びに臨時電話交換機等の移設を実施し、警衛警備事前対策や計画策定等の業務を効率的に推進した。 ○警衛警護図面作成システムリース及び数値地図リースにより、警衛警備計画、交通規制計画の図面作成等が正確かつ効率的に作成できた。 ○行幸啓予想場所の新宮・那智勝浦町等紀南方面の実地踏査及び他府県の警衛警備実施状況視察で「第64回全国植樹祭」（鳥取県）、「第33回全国豊かな海づくり大会」（熊本県）、「平成25年度全国植樹祭」（大分県）ほかの県外視察を行った。
警-35	警察本部生活安全部 生活安全企画課	犯罪の起きにくい社会づくりの推進	目的：国体や高野山開創1200年祭が開かれる平成27年までに、犯罪の発生を抑制し全国平均程度の治安水準にした上で来県者を迎えるとともに、県民の安全・安心の確保と、犯罪の起きにくい環境づくりに加え、県民の規範意識の高揚 概要：平成24年度は、犯罪密度が極めて高い繁華街であるアロチ地区に街頭防犯カメラ18台を設置し犯罪抑止と環境浄化を図る。 また、本事業については平成25年度には田辺駅前の繁華街である味光路地区に街頭防犯カメラの設置を計画し、更に平成26年度にはJR和歌山駅東口周辺に設置を計画している。	17,532	13,509	17,323	概ね当初の目標を達成	○平成26年3月1日、犯罪多発場所である田辺市味光路地区の8カ所に12台の街頭防犯カメラを設置して運用を開始。更なる犯罪の減少と味光路地区の環境浄化を図る。 ○設置後の運用状況については、事件事故発生により映像確認を3回行い、捜査資料として活用。 ○該当地区の主な刑法犯認知件数【設置前後（5ヶ月）の状況（減少した罪種・手口）】：粗暴犯3件→2件、非侵入窃盗4件→3件
警-36	警察本部警備部 警備課緊急事態対策室	大規模地震・津波緊急対策	目的：大規模地震・津波発災時の活動基盤の整備 概要：南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、災害用装備資機材の充実、救出・救助機能強化及び警察情報を扱うシステム環境を整備し、「災害に強い警察」を実施するもの	5,012	23,142	54,298	当初の目標を上回る成果を達成	○交番・駐在所へ災害対策用資機材を配備し、防災拠点としての機能強化を図った。 （携帯ラジオ165台、防災相互通信用無線機94台、ラジオジャケット171着、ゴムホート48隻） ○災害救助用重機を導入し災害現場での救出救助能力の強化を図った。（バックホウ1機） ○重機オペレーターの養成を行い、現場での救出救助対応力の強化を図った。（大型特殊免許取得5名） ○システム環境の整備を行い、災害発生においても警察業務を継続する環境を整備した。（リモートアクセス端末20台、運転者管理システム回線の冗長化）

## ○平成26年度事務事業評価

整理番号	所管部局・課室・班名	事業名	事業目的及び概要	事業費（千円）			事業目的の達成度	取組内容とその成果（平成25年度）
				平成24年度（決算額）	平成25年度（決算額）	平成26年度（当初予算額）		
警-37	警察本部生活安全部 少年課少年サポート係	少年の非行防止・保護対策の強化	目的、概要：少年サポーター事業について3名の非常勤職員を増員することで、紀南地方の少年サポートセンターにおける小・中学校に対する非行防止教室や相談活動等を拡充し、児童生徒の規範意識を向上させて非行防止やいじめ問題の解決を図るとともに、少年サポーターによる非行少年等の立ち直り支援により再非行を防止し、犯罪総量を押し上げる非行の抑止及び保護を図る。		6,156	35,321	概ね当初の目標を達成	<p>○スクールサポーターの活動：キッズサポートスクールを216校（120学級）に対して実施（内訳小学校148校、中学校68校、高校5校、支援学校1校）</p> <p>○県下のキッズサポートスクールの申込数に対する実施率が向上（平成24年度 81.7% → 平成25年度 99.1%）</p> <p>○学校支援サポーターを派遣した中学校に在籍する中学生の検挙・補導人員数数が減少（平成26年上半年84人、前年同期比-15人）</p> <p>○県下の非行少年等が減少（前年比 -2.7% … 平成24年中12,056人 → 平成25年中11,727人）</p>